

## 労働力の確保に向けて

総務省の「国勢調査」によれば、わが国の15歳以上64歳未満の生産年齢人口は1995年の87.2百万人をピークに減少が続いている。しかし労働力人口（年平均）は66百万人～69百万人台と微増傾向で推移している。その理由は性別にみると女性の、年齢別にみると65歳以上の高齢者の労働市場への参入増に因る。しかし、2030年には生産年齢人口が68.8百万人と足元の労働力人口をも下回ると予想されており、これまで以上に労働力確保のための取り組みが重要となる。以下シンプルに国外の人材導入と国内の人材掘り起こしについて考えてみよう。

前者については外国人材の導入である。現在わが国の外国人労働者数は180万人を超えているが、社会の受け入れ態勢の整備など短期的には解決が難しい様々な課題が指摘されている。頭数の確保に腐心することなく中長期的な視点をもってその解決に取り組んでいくべきだろう。

後者については非労働力の労働力化が課題となる。非労働力人口には一千万人弱の障害者の多くが含まれているが、そのなかには勤労意欲を持つ人材が一定数存在する。健常者を前提とした職務環境を見直す等配慮することで、当該人材の戦力化が図られるはずである。試行錯誤の連続となるが、時間がかかっても取り組むべきテーマといえよう。

また、非労働力人口の分類をみると「家事」の男女格差が際立っており、その負担が女性の労働力市場への参入障壁となっている（図表）。これを乗り越えることも大きな課題となる。その数は減少傾向にあるとはいえ2022年に至っても女性（1,153万人）は男性（75万人）の15倍を超えている。仮にこの数が1割減少すれば百万人を超える労働力人口が確保できる。男性の積極的な家事参加がわが国経済の成長を左右するといっても過言ではない。女性の働き方の自由度を高めていくための制度を充実させるだけでは不十分で、男性のマインドセットの変革につながるような取り組みが急がれる。

（商工総合研究所 主任研究員 筒井 徹）

（図表）非労働力人口の分類（単位：万人）

	男性				女性				女性-男性			
		通学	家事	その他		通学	家事	その他		通学	家事	その他
1995：A	1,139	489	22	627	2,698	424	1,637	636	1,559	▲65	1,615	9
2022：B	1,518	305	75	1,137	2,610	273	1,153	1,184	1,092	▲32	1,078	47
B-A	379	▲184	53	510	▲88	▲151	▲484	548	▲467	33	▲537	38

（出所）総務省「労働力調査」長期時系列表に基づき作成

（注）調査期間中に主に何をしていたかによる分類

1 国立社会保障・人口問題研究所（2017）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、出生中位・死亡中位による推計結果